

第6回医療機関等の消費税問題に関する検討会議事概要

1. 日時：平成27年8月5日（木）15時00分～17時
2. 場所：日本医師会館 501・2会議室
3. 出席者 井上、坂本、武田、吉田、渡辺、
瀬古口、森、田尻、西澤、伊藤、長瀬、梶原各委員
土生委員は欠席。
役員 今村（聡）副会長、今村（定臣）常任理事、
道永常任理事
オブザーバー
日本歯科医師会 中村勝文先生
全日本病院協会 猪口副会長
全日本病院協会 中村康彦常任理事
日本私立医科大学協会 明石業務執行理事
東京都病院協会 河北会長

4. 議事

（1）個々の診療報酬項目に係る原価構成の調査について

- ・日医役員から「医科・診療所」における、個々の診療報酬項目に係る原価構成の調査結果の提示を行った。なお、今回の調査結果はまだ回答が集まったばかりであり、未定稿の状況報告という位置付けであるという前提で説明が行われた。
- ・四病院団体協議会委員からは、「医科・病院」における調査についての報告がなされた。日医の調査項目から、病院と関係の薄いものを除外し、さらに病院医療に特徴的なものを加えた合計13項目で調査を行っているという経過報告がなされた。
- ・日本歯科医師会委員からは、「課税費用の結びつきが強いと思われる点数項目」「人件費との結びつきが強いと思われる点数項目」から選び出した合計10項目の調査結果の提示がなされた。また、実額計算をすると赤字になっている項目も多く、歯科診療が厳しいという意見が出された。
- ・日本薬剤師会委員からは、まだ未定稿で精査中との位置付けで、調査結果の提示がなされた。「課税費用との結びつきが強いと思われる点数項目」及び「人件費との結びつきが強いと思われる項目」の合計2項目の調査結果について、薬局ごとにかなりばらつきがあるという意

見が出された。

・財務省委員からは、把握の難しさ、ばらつき度合いも含めて調査結果から「見える化」が進んでいくという認識が示された。

・厚労省委員からは、各団体による調査結果報告のとりまとめ作業に併せて、『これはばらついたがこのように整理した。ここは苦勞したがこのように割り切った。』等々をまとめておくと、今後この調査報告が評価される際の意見・質問への回答となり、議論が前進していくものと感じるとの意見が出された。

また、「人件費との結びつきが強いと思われる項目」についても、課税経費率が高いところについては、確認が必要というコメントがなされた。

(2) 控除対象外消費税負担の量的影響（患者、医療機関等）

・四病院団体協議会委員からは、量的影響について、仮定論の中で患者に対する説明は難しいという意見が出された。

・オブザーバーから、年間の欠損額から例えれば、『看護師さんが100人減ります。入院できるベッドが何割減って、夜間の救急外来は出来なくなります。』等の説明ではいかがかとの意見が出された。

・財務省委員からは、我々が財政の話をする際にも、『1,000兆円の借金がある』と言っても国民には実感がなく、なるべく個人が実感として分かるよう説明することを心がけている。「見える化」の作業には様々な説得の対象者がいる。国民、国会議員、そして医療関係者等の理解を得るために、この場で議論し苦勞を共有しながら進めていきたいとのコメントがあった。

(3) その他意見交換

・厚労省より、今後再開を予定している診療報酬調査専門組織・医療機関等の消費税負担に関する分科会のテーマとして、26年度改定の際の補てん状況の把握、見える化の議論の整理、今後の対応の3点が示された。